

十和田市 集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
		計画どおり取組が進んだもの
	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
-	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成19年6月

十和田市

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 十和田市

（単位：件、％）

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H18までの取組件数	計					-
事務事業の再編・整理、廃止・統合	46	16	46	2 (4.3)	21 (45.7)	6 (13.0)	14 (30.4)	3 (6.5)
民間委託等の推進	83	68	83	5 (6.0)	72 (86.7)	3 (3.6)	2 (2.4)	1 (1.2)
1 公の施設に係る取組	79	68	79	4 (5.1)	72 (91.1)	2 (2.5)	1 (1.3)	0 0.0
レクリエーション・スポーツ施設	23	22	23	0.0	21 (91.3)	1 (4.3)	1 (4.3)	0.0
産業振興施設	14	13	14	0.0	14 (100.0)	0.0	0.0	0.0
基盤施設	1	1	1	0.0	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0
文教施設	25	22	25	0.0	25 (100.0)	0.0	0.0	0.0
医療・社会福祉施設	16	10	16	4 (25.0)	11 (68.8)	1 (6.3)	0.0	0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	1	0	1	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
3 その他の事務についての取組	3	0	3	0.0	0.0	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	9	5	9	0.0	9 (100.0)	0.0	0.0	0.0
第三セクターの見直し	6	1	6	0.0	1 (16.7)	0.0	0.0	5 (83.3)
合 計	144	90	144	7 (4.9)	103 (71.5)	9 (6.3)	16 (11.1)	9 (6.3)

《実施状況に係る記号の説明》

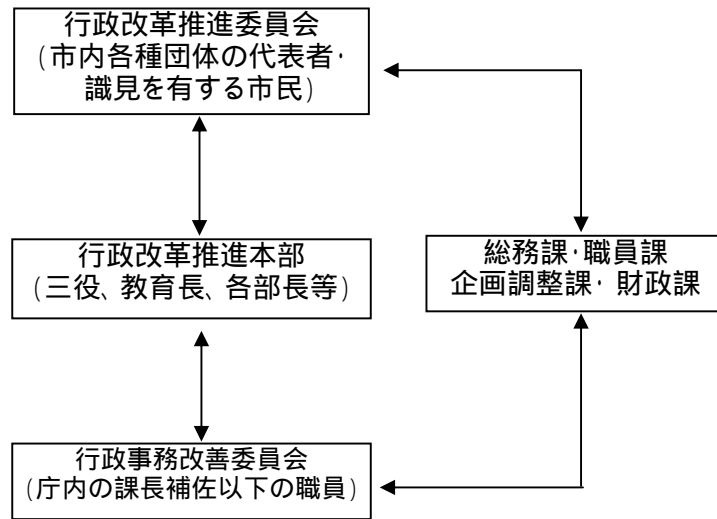
記号	説明・基準
目標達成	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの) 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
-	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
H19.4.1計画	921	378	80	77	386
H19.4.1実績	907	375	83	77	372
-	14	3	3	0	14
H22.4.1当初計画	884	361	75	76	372
H22.4.1見込	870	358	78	76	358
-	14	3	3	0	14

経費節減等の財政効果	
～H18計画	956,714 千円
～H18実績(見込み)	1,166,648 千円
-	209,934 千円
《参考》H17～21計画	3,671,385 千円

【集中改革プランの策定・進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

【行政改革懇談会】 平成17年度9・12・3月開催

【行政改革推進本部】 平成17年度7・3月開催、平成19年度5月開催

【行政事務改善委員会】平成17年度8・2月開催

平成18年度9・12月開催

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

【これまでの取組の主なもの】

公社等第3セクタ - 指導指針や人材育成計画の策定、各種バス車両の廃止・見直しが6件、職員永年勤続表彰の廃止
公の施設の関係では、廃止、利用の見直しが11件、指定管理者制度導入が58件、集会施設等の町内会への譲与が5件
給与等の適正化では、特勤、住居、通勤の各諸手当の見直し、職員互助会への助成金見直し、勸奨退職時特別昇給の廃止

【今後の方針等】

検討項目で実施可能となった項目は、目標年度設定をし、新たな実施項目として取り組んで行く。
未完了の項目は、設定年度内に目標達成できるよう一層の取組の徹底、加速をして行く。
事務事業の見直し等により、新たな取組事項を積極的に検討・実施し、行政改革を推進していく。

事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (の小計)	H17 ~ H21	46	件	(46件())	実施状況					達成率 ()
									-	23件
	H18まで	16	件	(16件())	2	21	6	14	3	143.8% (143.8%())

() 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した()件数の合計
()下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(/)

1 事務事業の再編・整理等の目標
(平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
公文書収受業務	総務課	公文書収受の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す						-					H18は先進事例の情報を収集し、H19に具体的導入システムの検討を行う。
市例規集の加除中止	総務課	市例規のデータベース化に伴い、既存の紙ベースの例規集を廃止											H18年度から加除印刷費契約の中止
広報とわたの発行回数	総務課	月2回の発行をページ数を増やして月1回の発行に見直す						-					広報発行規則改正、町内会連合会・行政連絡員へ説明、H19・5月号から月1回発行
人材育成計画の策定	職員課	人材育成のあり方を検討し、その指針となる計画を策定						-					ワークショップにて課題抽出、庁内から意見を徴し、計画策定委員会にて計画策定
人事評価システム導入	職員課	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を検討						-	-				H19年度着手
給与等事務	職員課	煩雑な給与計算等の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す						-					給与等事務の改善について関係課で協議、候補システムを検討
特別職公用車のあり方	秘書課	特別職の公用車の見直しを含め、今後の公用車のあり方を検討						-					H19年4月から副市長車を廃止
市有財産の利活用の推進	管財課	市有財産を有効活用し、今後の投資経費の抑制や売却等による財源確保を行うために管財機能を強化						-					旧市、旧町の公有財産台帳の一元化に向けた整備を実施
電話交換システム	管財課	I P電話の導入など、経費節減を図るために電話交換のシステムを見直す						-					システムに関する資料収集及び検討を行った。
一般公用車の効率的利用のあり方	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図るために効率的利用のあり方を検討						-					効率的利用方法(共用車増、保険見直し、適正車種選定)の計画策定、H19年度から実施
一般公用車の効率的利用	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図る											H19年度から着手
市有地の土地境界確認事務の一元化	管財・土木課	複数課に関連する市有地の土地境界確認事務の一元化を検討						-					関係課との検討会議を実施し、問題点を整理した。

公共用地先行取得事業特別会計	管財課	公共用地の先行取得の起債償還の終了に伴い特別会計を廃止																		H19.3.31 償還終了により、特別会計を廃止
各種使用料、手数料	財政課 関係各課	使用料、手数料を全般にわたって見直す																		H20年度からの財政効果が出るようH19見直し着手
各種補助金	財政課 関係各課	毎年度、市単独補助金を見直す																		市単独補助金、5%減実施
各種負担金	財政課 関係各課	各種団体への負担金を見直す																		法令外負担金、5%減実施
下水道繰出金高資本対策分	財政課	下水道事業に係る高資本対策分の繰出金を見直す																		高資本対策借換債拡大により一般会計負担の減額
都市計画税のあり方	税務課	税負担のあり方として都市計画税の必要性を検討																		当市における都市計画税の概要、他市の状況等について調査した。
法人市民税均等割のあり方	税務課	自主財源の確保策として法人市民税均等割の引上げを検討																		他市の法人市民税均等割の状況把握と問題点等について整理した。
市税申告体制のあり方	税務課	申告業務の効率化を図るために複数個所に分かれている申告体制の今後のあり方を検討																		H18.9町内会長への説明会(28町内会) H19.2～3の申告相談来庁者へH19年度から本庁1ヶ所での実施を説明(655人)
市税申告体制の効率化	税務課	複数個所に分かれている申告体制を統合し、申告業務の効率化を図る																		H19年度からの申告体制を1箇所で開催
統合型地理情報システムの構築	情報システム化	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るための地理情報システムを構築																		旧十和田湖町の法量地区、沢田地区の一部の数値化が完了(残りは奥瀬と、沢田の一部である)
オープンシステムへの移行検討	情報システム化	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行を検討																		行政情報化整備計画策定委員会でオープンシステム化を検討、実施承認
オープンシステムへの移行実施	情報システム化	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行																		H21年度本稼働に向けH19着手
電子申請、届出システムの導入	情報システム化	行政手続に関するサービス向上につながる電子申請、届出システムの導入を検討																		18年度は県内市町村で仮運用デモシステムを検証し、システム導入を検討
とわだこ中央保育園児童送迎バス	福祉課	とわだこ中央保育園のみで運行している送迎バスを見直す																		保育所運営検討委員会において、見直しについて検討した。
3歳児以上の保育料軽減事業	福祉課	3歳児以上の保育料の軽減事業を廃止																		H18.11条例改正、児童保護者へ周知、市広報へ掲載
老人福祉大会の統合	介護保険課	合併に伴い、2会場で開催している老人福祉大会の統合を検討																		H20年度統合開催に向けての協議を関係課と検討
機能訓練バス	健康推進課	利用効率の観点から機能訓練バスを廃止																		H18.9廃止、バス売却
十和田湖保健センターのあり方	健康推進課	利用効率の観点から十和田湖保健センターのあり方を検討																		関係機関と施設利用方法について協議し、管理運営体制の見直しを行い、高齢者福祉センターと併用し、有効活用する。

介護サービス事業特別会計	市民生活課	利用効率の観点からデイサービス事業を廃止								-					H19.11廃止条例制定、H19.3特別会計廃止
コミュニティ業務とボランティア業務の統合	観光推進課	地域協働の体制整備のために組織の再編を検討								-					関係課において、調査、検討、協議した結果、現状の町内会業務体制を整備した上で、統合でないと十分な効果が発揮できないことから、統合は時期尚早
市民の家と焼山福祉センター等との統合	観光推進課	焼山福祉センター等の老朽化もあり、同様の温浴機能がある市民の家との統合も含め、今後の施設のあり方を検討								-					市民の家の温浴機能を活用しながら、十和田湖高齢者福祉センターへ高齢者事業を集約し、焼山福祉センターは廃止の方向で検討
農地等災害復旧事業に係る受益者負担率	畜産農地課	農地及び農業用施設の災害復旧事業における受益者負担について見直す													受益者負担率を見直し、農地・約4% 約15%、施設・約2% 約9%(H18実績)
市営牧野の機能分担のあり方	畜産農地課	放牧と採草の両方の機能を持つ市営牧野について機能分担のあり方を検討								-					牧野組合、県等関係機関と協議し、効率的な利用について検討した。
肉用牛特別導入事業基金積立繰出金	畜産農地課	基金に積立てする繰出金を廃止								-					国の導入事業補助金を随時返済し、県・市費により基金を積み立て、新たな貸付け事業の取り組みをした。
道路行政（市道及び農道）の一元化	土木課	市道整備と農道整備の類似業務を一元化することにより業務の効率化を図る													関係課と、取り組みのメリットデメリットを検討した。
教育委員会マイクロバス	教育総務課	老朽化したマイクロバスを廃止								-					H18年度をもって老朽化したマイクロバスを廃止し、平成19年度から支所等のバスを有効活用
湖畔地区小中学校スクールバスの統合	教育総務課	十和田湖中学校のスクールバスを利用することで小学校のスクールバスを廃止								-					H19年1月から小学校バスを廃止し、中学校バス1台のスクールバスで運行。
勤労青少年ホーム教養講座	生涯学習課	参加者数が減少している教養講座を廃止し、公民館講座で対応								-					ホーム利用者会議等で講座廃止を周知・説明、H18年度で廃止
各種スポーツ大会の運営	スポーツ青少年課	スポーツ大会の運営主体のあり方を見直す								-					各大会ごとに関係機関、関係団体等と運営のあり方について協議した。
移動図書館	市民図書館	老朽化した移動図書館車の廃車時に合わせ移動図書館を廃止													H18.4から移動図書館車廃止
十和田湖図書館の移転の検討	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転について検討								-					H20年度に十和田湖公民館内へ移転
十和田湖図書館の移転	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転													H19年度着手

経費削減等の財政効果関係での取組項目

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
未利用地売り払い	管財課	旧林間学校敷地、学校給食センター跡地、医師住宅南側の売却						-						旧林間学校敷地売却
税の徴収対策	収納課	滞納繰越分徴収率（7.5% 15.0%）												市税滞納整理対策本部の設置による滞納処分の強化、インターネット公売の実施、訪問徴収から集合徴収方式への変更
三本木霊園分譲	生活環境課	328区画の分譲						-						分譲予定328区画のうち、145区画 分譲済(18.11)
市民の家宿泊業務の廃止	観光推進課	宿泊業務を廃止し、維持費を削減する。						-						条例を改正し、19年4月1日から宿泊業務廃止
被服貸与のあり方の見直し	職員課	被服貸与のあり方の見直し						-	-					19年度着手

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。						-						庁内検討組織を立ち上げ、先進事例の情報収集を行った。

・民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

集中改革プラン における取組件数 （1の小計）	施設総数	79	施設	（78施設（ ））	実施状況					達成率（ ）
	（うち取組施設数）	79	施設	（78施設（ ））					-	76件
	～H18取組施設数	68	施設	（67施設（ ））	4	72	2	1		111.8%（111.9%（ ））
H16までに民間移譲した施設数	22	施設	H18までに民間移譲した施設数	5	施設	上段：計画どおり実施した（ ）件数の合計 （ ）下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（ / ）				
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設	H18末現在の指定管理者制度導入施設数	58	施設					

（ ）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

レクリエーション・スポーツ施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
総合体育センター	スポーツ青少年課	指定管理者制度の導入											H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田市体育協会)	
市民屋内グラウンド	スポーツ青少年課	〃											〃	
志道館	スポーツ青少年課	〃											〃	
南屋内グラウンド	スポーツ青少年課	〃											〃	
南運動広場	スポーツ青少年課	〃											〃	
市民プール	スポーツ青少年課	〃											〃	
市民東プール	スポーツ青少年課	〃											〃	
B & G 海洋センター	スポーツ青少年課	〃											〃	
野球場	スポーツ青少年課	〃											〃	
陸上競技場	スポーツ青少年課	〃											〃	
庭球場	スポーツ青少年課	〃											〃	
相撲場	スポーツ青少年課	〃											〃	
若葉球技場	スポーツ青少年課	〃											〃	
十和田湖総合運動公園	スポーツ青少年課	〃											〃	
農村集落多目的利用施設	スポーツ青少年課	〃											〃	
林業者等健康増進用広場	スポーツ青少年課	〃											〃	
サン・スポーツランド	スポーツ青少年課	〃											〃	
十和田湖温泉スキー場	観光推進課	〃											〃	
八甲田パノラマパークゴルフ場	スポーツ青少年課	〃											H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)	
石ヶ戸休憩所	観光推進課	〃											〃	
宇樽部キャンプ場	観光推進課	〃											〃	
(仮称)高森山総合運動公園パークゴルフ場	公園緑地課	〃											管理担当課となる教育委員会事務局と導入について協議をした。(工期延長により、目標年度の変更19-20)	
馬事公苑	馬事公苑	指定管理者制度導入の検討											〃	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	23	施設 (23施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した()件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(/)	
	(うち取組施設数)	23	施設 (23施設())									-	21件	
	~H18取組施設数	22	施設 (22施設())					21	1	1			95.5%(95.5%())	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設	H18までに民間移譲した施設数					0	施設					()括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
H16未現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設	H18未現在の指定管理者制度導入施設数					21	施設					

産業振興施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
深持地区転作作物加工センター	農林課	指定管理者制度の導入											H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:深持加工センター運営委員会)	
大平放牧場	畜産農地課	〃											〃 (指定管理者:田代牧野畜産農業協働組合)	
惣辺放牧場	畜産農地課	〃											〃	
惣辺放牧共用林野	畜産農地課	〃											〃	
大幌内放牧場	畜産農地課	〃											〃	
大幌内放牧共用林野	畜産農地課	〃											〃	
職業能力開発校	商工労政課	〃											〃 (指定管理者:職業訓練法人十和田職業訓練協会)	
野菜集出荷貯蔵施設	農林課	〃											〃 (指定管理者:八甲田農業協働組合)	
奥入瀬ろまんパーク	観光推進課	〃											〃 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)	
奥入瀬溪流館	観光推進課	〃											〃	
奥入瀬湧水館	観光推進課	〃											〃	
木材工芸品等加工施設	農林課	〃											〃 (指定管理者:上北森林組合)	
道の駅とわだ	観光推進課	〃											H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(有)良品開発)	
肉用種雄牛管理センター	畜産農地課	廃止											H18から公の施設としてのセンターを廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	14	施設 (14 施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(.)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)	
	(うち取組施設数)	14	施設 (14 施設())										-	14件
	~H18取組施設数	13	施設 (13 施設())						14					107.7%(107.7%())
H16までに民間移譲した施設数	0	施設	H18までに民間移譲した施設数					0	施設					()括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16未現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設	H18未現在の指定管理者制度導入施設数					13	施設					

基盤施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
茨畑地区小規模水道	生活環境課	廃止											H18.6月、廃止条例制定、H18.11施設廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	1	施設 (1 施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(.)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)	
	(うち取組施設数)	1	施設 (1 施設())										-	1件
	~H18取組施設数	1	施設 (1 施設())						1					100.0%(100.0%())
H16までに民間移譲した施設数	0	施設	H18までに民間移譲した施設数					0	施設					()括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16未現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設	H18未現在の指定管理者制度導入施設数					0	施設					

文教施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
新渡戸記念館	観光推進課	指定管理者制度の導入											H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:太素顕彰会)	
米田地区集落総合センター	農林課	"											" (指定管理者:米田地区集落総合センター管理運営委員会)	
東小稲会館	管財課	"											" (指定管理者:東小稲町内会)	
穂並会館	管財課	"											" (指定管理者:並木第四町内会)	
寺向集会所	管財課	"											" (指定管理者:寺向町内会)	
和交会館	管財課	"											" (指定管理者:西十一番町町内会)	
夏間木地区会館	管財課	"											" (指定管理者:夏間木部分林組合)	
伝法寺地区農村会館	農林課	"											" (指定管理者:伝法寺農産物加工研修センター管理運営委員会)	
堤頭婦人ホーム	農林課	"											" (指定管理者:堤頭町内会)	
富庫美婦人ホーム	農林課	"											" (指定管理者:富庫美町内会)	
桜平婦人ホーム	農林課	"											" (指定管理者:桜平町内会)	
月日山林業会館	農林課	"											" (指定管理者:月日山市有林保護組合)	
平山保健福祉館	福祉課	"											" (指定管理者:平山保健福祉館運営委員会)	
市民文化センター	生涯学習課	"											H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)	
相坂コミュニティ会館	管財課	譲渡											H18.9 相坂下町内会へ譲与	
栄森農業者健康管理センター	農林課	"											H18.9 栄森町内会へ譲与	
北野集落総合センター	農林課	"											H18.9 北野町内会へ譲与	
真登地婦人ホーム	農林課	"											H18.9 真登地町内会へ譲与	
南公民館稲吉分館	管財課	"											H18.6 稲吉町内会へ譲与	
早坂保健福祉館	福祉課	廃止											H18.6 福祉館を廃止し、東部保育所運営委員会へ貸与	
高森林業会館	農林課	廃止											H18.6 条例廃止、林業会館を廃止	
十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止											H19.3 条例廃止、自然の家を廃止	
法奥幼稚園	教育総務課	廃止											H19.3 幼稚園を廃止	
市民文化センターの舞台操作等業務	生涯学習課	業務委託の実施											H18.4.1(株)東北共立に業務委託	
図書館の受付、資料受入業務の委託検討	市民図書館	業務委託の検討											検討の結果、受付業務について委託可能。H21年度から実施予定	
図書館の受付業務の委託実施	市民図書館	業務委託の実施											H20着手、H21から実施	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	25	施設 (25施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(・)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)	
	(うち取組施設数)	25	施設 (25施設())									-	25件	
	~H18取組施設数	22	施設 (22施設())					25					113.6%(113.6%())	
H16までに民間移譲した施設数	22	施設	H18までに民間移譲した施設数					5	施設					()括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設	H18末現在の指定管理者制度導入施設数					14	施設					

医療・社会福祉施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
老人福祉センター	介護保険課	指定管理者制度の導入											H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:社会福祉法人 十和田市社会福祉協議会)	
三本木小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
南小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:ほなみ保育園)	
北園小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:特定非営利法人十和田NPO子どもセンターハビタの)	
東小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:特定非営利法人十和田.L.S-ジークリート)	
西小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:子どもの心と食を考える会)	
藤坂小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:興和ティムス株)	
ちとせ小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
法興小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:(有)とわだサンライフ企画)	
母子福祉会館	福祉課	"											" (指定管理者:(財)十和田市母子寡婦福祉会)	
市立保育所(4施設)の民営化の検討	福祉課	民営化の検討											- 保育所運営検討委員会検討の答申を受けて4保育園の民営化を決定。H20年度1施設実施	
市立かねざき保育園の民営化実施	福祉課	民営化の実施											H19着手、H20から実施	
六日町児童館	福祉課	廃止											- 地域利用者へ、廃止を説明、H19で廃止予定	
十和田湖デイサービスセンター	市民生活課	廃止											- H18.11廃止条例制定、H19.3センター廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	16	施設 (15施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(・)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)	
	(うち取組施設数)	16	施設 (15施設())										-	15件
	-H18取組施設数	10	施設 (9施設())					4	11	1				150.0%(155.6%())
H16までに民間移譲した施設数	0	施設	H18までに民間移譲した施設数					0					施設	()括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16未現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設	H18未現在の指定管理者制度導入施設数					10					施設	

民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
肉用種雄牛管理センター	畜産農地課	廃止											H18から公の施設としてのセンターを廃止
笹畑地区小規模水道	生活環境課	廃止											H18.6月、廃止条例制定、H18.11施設廃止
早坂保健福祉館	福祉課	廃止											H18.6 福祉館を廃止し、東部保育所運営委員会へ貸与
高森林業会館	農林課	廃止											H18.6 条例廃止、林業会館を廃止
十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止											H19.3 条例廃止、自然の家を廃止
法奥幼稚園	教育総務課	廃止											H19.3 幼稚園を廃止
六日町児童館	福祉課	廃止										-	地域利用者へ、廃止を説明、H19で廃止予定
十和田湖デイサービスセンター	市民生活課	廃止										-	H18.11廃止条例制定、H19.3センター廃止
集中改革プラン における取組件数	施設総数	8	施設（ 8施設（ ））					実施状況					上段：計画どおり実施した（ ・ ）件数の合計 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（ / ）
	（うち取組施設数）	7	施設（ 7施設（ ））									-	7件
	～H18取組施設数	4	施設（ 4施設（ ））					7	1				175.0%（175.0%（ ））

（ ）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

（2）民間譲渡

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
相坂コミュニティ会館	管財課	譲渡											H18.9 相坂下町内会へ譲与
栄森農業者健康管理センター	農林課	譲渡											H18.9 栄森町内会へ譲与
北野集落総合センター	農林課	譲渡											H18.9 北野町内会へ譲与
真登地婦人ホーム	農林課	譲渡											H18.9 真登地町内会へ譲与
南公民館稲吉分館	管財課	譲渡											H18.6 稲吉町内会へ譲与
集中改革プラン における取組件数	施設総数	5	施設（ 5施設（ ））					実施状況					上段：計画どおり実施した（ ・ ）件数の合計 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（ / ）
	（うち取組施設数）	5	施設（ 5施設（ ））									-	5件
	～H18取組施設数	5	施設（ 5施設（ ））					5					100.0%（100.0%（ ））

（ ）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(3) 指定管理者制度の導入

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
総合体育センター	ｽｽﾞｰ青少年課	指定管理者制度の導入												H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田市体育協会)
市民屋内グラウンド	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
志道館	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
南屋内グラウンド	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
南運動広場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
市民プール	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
市民東プール	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
B & G 海洋センター	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
野球場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
陸上競技場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
庭球場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
相撲場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
若葉球技場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
十和田湖総合運動公園	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
農村集落多目的利用施設	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
林業者等健康増進用広場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
サン・スポーツランド	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												〃
十和田湖温泉スキー場	観光推進課	〃												〃
八甲田パノラマパークゴルフ場	ｽｽﾞｰ青少年課	〃												H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
石ヶ戸休憩所	観光推進課	〃												〃
宇樽部キャンプ場	観光推進課	〃												〃
(仮称)高森山総合運動公園パークゴルフ場	公園緑地課	〃							-					管理担当課となる教育委員会事務局と導入について協議をした。(工期延長により、目標年度の変更19 20)
深持地区転作物加工センター	農林課	〃												H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:深持加工センター運営委員会)
大平放牧場	畜産農地課	〃												〃 (指定管理者:田代牧野畜産農業協働組合)
惣辺放牧場	畜産農地課	〃												〃
惣辺放牧共用林野	畜産農地課	〃												〃
大幌内放牧場	畜産農地課	〃												〃
大幌内放牧共用林野	畜産農地課	〃												〃

職業能力開発校	商工労政課	指定管理者制度の導入																			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:職業訓練法人十和田職業訓練協会)
野菜集出荷貯蔵施設	農林課	"																			" (指定管理者:八甲田農業協働組合)
奥入瀬ろまんパーク	観光推進課	"																			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
奥入瀬溪流館	観光推進課	"																			"
奥入瀬湧水館	観光推進課	"																			"
木材工芸品等加工施設	農林課	"																			" (指定管理者:上北森林組合)
道の駅とわだ	観光推進課	"																			H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(有)良品開発)
新渡戸記念館	観光推進課	"																			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:太素顕彰会)
米田地区集落総合センター	農林課	"																			" (指定管理者:米田地区集落総合センター管理運営委員会)
東小稲会館	管財課	"																			" (指定管理者:東小稲町内会)
穂並会館	管財課	"																			" (指定管理者:並木第四町内会)
寺向集会所	管財課	"																			" (指定管理者:寺向町内会)
和交会館	管財課	"																			" (指定管理者:西十一番町内会)
夏間木地区会館	管財課	"																			" (指定管理者:夏間木部分林組合)
伝法寺地区農村会館	農林課	"																			" (指定管理者:伝法寺農産物加工研修センター管理運営委員会)
堤頭婦人ホーム	農林課	"																			" (指定管理者:堤頭町内会)
富庫美婦人ホーム	農林課	"																			" (指定管理者:富庫美町内会)
桜平婦人ホーム	農林課	"																			" (指定管理者:桜平町内会)
月日山林業会館	農林課	"																			" (指定管理者:月日山市有林保護組合)
平山保健福祉館	福祉課	"																			" (指定管理者:平山保健福祉館運営委員会)
市民文化センター	生涯学習課	"																			H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)
老人福祉センター	介護保険課	"																			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:社会福祉法人 十和田市社会福祉協議会)
三本木小学校仲よし会	福祉課	"																			" (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)
南小学校仲よし会	福祉課	"																			" (指定管理者:ほなみ保育園)
北園小学校仲よし会	福祉課	"																			" (指定管理者:特定非営利法人十和田NPO子どもセンターハビタの)
東小学校仲よし会	福祉課	"																			" (指定管理者:特定非営利法人十和田.L.S.ステーション)
西小学校仲よし会	福祉課	"																			" (指定管理者:子どもの心と食を考える会)

藤坂小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:興和ティムス株)	
ちとせ小学校仲よし会	福祉課	指定管理者制度の導入											H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
法興小学校仲よし会	福祉課	"											" (指定管理者:尙とわだサンライフ企画)	
母子福祉会館	福祉課	"										-	" (指定管理者:(財)十和田市母子寡婦福祉会)	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	59	施設	(58施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(.)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)
	(うち取組施設数)	58	施設	(57施設())									-	58件
	~H18取組施設数	56	施設	(55施設())					58			1		103.6%(103.6%())

() 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(4) 業務委託

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
市民文化センターの舞台操作等業務	生涯学習課	業務委託の実施												H18.4.1(株)東北共立に業務委託
集中改革プラン における取組件数	施設総数	1	施設	(1施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(.)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)
	(うち取組施設数)	1	施設	(1施設())									-	1件
	~H18取組施設数	1	施設	(1施設())					1					100.0%(100.0%())

() 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(5) 検討

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
市立保育所(4施設)の民営化の検討	福祉課	民営化の検討												保育所運営検討委員会検討の答申を受けて4保育園の民営化を決定。H20年度1施設実施
市立かねざき保育園の民営化実施	福祉課	民営化の実施												H19着手、H20から実施
馬事公苑	馬事公苑	指定管理者制度導入の検討												庁内関係課で導入施設のメリット、デメリット、導入年度について検討した。
図書館の受付、資料受入業務の委託検討	市民図書館	業務委託の検討												検討の結果、受付業務について委託可能。H21年度から実施予定
図書館の受付業務の委託実施	市民図書館	業務委託の実施												H20着手、H21から実施
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設	(6施設())					実施状況					上段:計画どおり実施した(.)件数の合計 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(/)
	(うち取組施設数)	5	施設	(5施設())									-	5件
	~H18取組施設数	2	施設	(2施設())					4	1	1			250.0%(250.0%())

() 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (3の小計)	H17 ~ H21		3	件	実施状況					達成率()	
	H18まで		0	件					-	0件	
						1	1	1	0.00%		
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	4	3	7	H18末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	4	3	7	()			

上段：計画どおり実施した()件数の合計
 下段：計画上記取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(/)

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
本庁舎清掃																
本庁舎夜間警備																
案内・受付																
電話交換	管財課				電話交換事務の委託検討						-	-				未着手
公用車運転																
し尿処理		-	-	-	(一部事務組合で共同処理)											
一般ごみ収集		-	-	-	(一部事務組合で共同処理)											
学校給食(調理)		-	-	-	(一部事務組合で共同処理)											
学校給食(運搬)		-	-	-	(一部事務組合で共同処理)											
学校用務員事務	教育総務課				学校用務員事務の委託検討						-					委託の方法、仕様、年次計画等を庁内検討した。
水道メーター検針																
道路維持補修・清掃等	土木課				道路維持補修・清掃等の委託の拡充検討						-					庁内関係課で、他部署の配置換計画に沿って委託について検討した。
ホームヘルパー派遣																
在宅配食サービス																
情報処理・庁内情報システム維持																
ホームページ作成・運営																
調査・集計																
総務関係(給与、旅費、福利厚生等)																

・定員管理・給与の適正化

定員管理の適正化関係>

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

定員管理の数値目標(平成17.4.1～平成22.4.1)

集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)	6.8	%
現時点におけるH17対H22純減率見込(全体)	8.2	%

総括表

【部門別職員数年次計画・部門別職員数実績】

部門	区分	計画前年度	計画期間の状況(人)(H20～H22実績は現時点における見込)						期間内計(B)-(A)		
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率
一般行政部門計	計画	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	31	7.9
		対前年増減数		7	11	3	7	3	7		
	実績	現員(4.1現在)	399	392	379	375	368	365	358	34	8.7
		対前年増減数		7	13	4	7	3	7		
特別行政部門計	計画	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	21	21.9
		対前年増減数		14	9	7	9	2	6		
	実績	現員(4.1現在)	110	96	85	83	74	72	78	18	18.8
		対前年増減数		14	11	2	9	2	6		
公営企業等部門計(病院以外)	計画	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
		対前年増減数		4	4	0	0	1	0		
	実績	現員(4.1現在)	77	73	76	77	77	76	76	3	4.1
		対前年増減数		4	3	1	0	1	0		
公営企業(病院)部門計	計画	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	15	3.9
		対前年増減数		1	7	6	0	4	10		
	実績	現員(4.1現在)	388	387	375	372	372	368	358	29	7.5
		対前年増減数		1	12	3	0	4	10		
総計	計画	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	64	6.8
		対前年増減数		26	23	4	16	10	11		
	実績	現員(4.1現在)	974	948	915	907	891	881	870	78	8.2
		対前年増減数		26	33	8	16	10	11		

【計画と実績の対比(-)】

部門	計画前年度	計画期間の状況(人)						H22.4.1見込	期間内計(B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		H22(B)	人数
一般行政部門計	0	0	2	3	3	3	3	3	3	0.8
特別行政部門計	0	0	2	3	3	3	3	3	3	3.1
公営企業等(病院以外)部門計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0
公営企業(病院)部門計	0	0	5	14	14	14	14	14	14	3.6
総計	0	0	10	14	14	14	14	14	14	1.5

部門別職員数年次計画

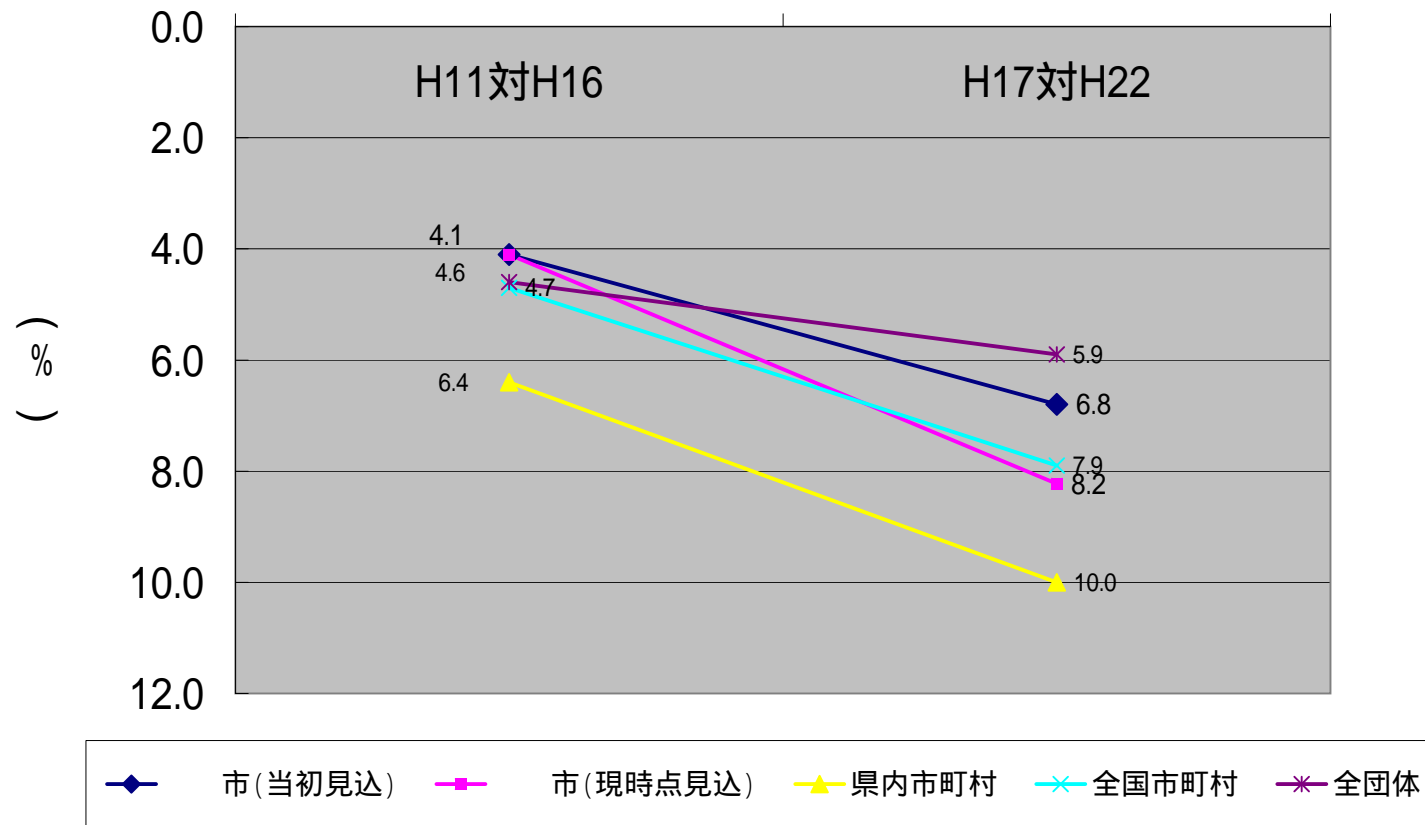
部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		24	25	7	24	14	22	92		
	採用者数		10	13	3	18	11	14	59		
	他部門との異動		7	1	1	1	0	1	2		
	小計	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	31	7.9
	対前年増減数		7	11	3	7	3	7			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		11	6	5	7	2	3	23	
		採用者数		6	3	3	1	0	3	10	
		他部門との異動		9	6	5	3	0	6	8	
	小計	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	21	21.9
		対前年増減数		14	9	7	9	2	6		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	# DIV / 0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	21	21.9	
	対前年増減数		14	9	7	9	2	6			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		3	2	3	2	3	3	13		
	採用者数		3	3	0	0	2	3	8		
	他部門との異動		4	3	3	2	0	0	8		
	小計	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
	対前年増減数		4	4	0	0	1	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数		25	24	24	24	28	27	127		
	採用者数		18	16	30	23	26	25	120		
	他部門との異動		6	1	0	1	2	8	8		
	小計	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	15	3.9
	対前年増減数		1	7	6	0	4	10			
総 計	前年度退職者数		63	57	39	57	47	55	255		
	採用者数		37	35	36	42	39	45	197		
	他部門との異動		0	1	1	1	2	1	6		
	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	64	6.8	
	対前年増減数		26	23	4	16	10	11			

部門別職員数年次実績

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人)(H20～H22は現時点における見込)					H22.4.1 見込	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		24	29	15	24	14	22	104		
	採用者数		10	10	8	18	11	14	61		
	他部門との異動		7	6	3	1	0	1	9		
	小計	現員(4.1現在)	399	392	379	375	368	365	358	34	8.7
	対前年増減数		7	13	4	7	3	7			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		11	8	8	7	2	3	28	
		採用者数		6	7	7	1	0	3	18	
		他部門との異動		9	10	1	3	0	6	8	
		小計	現員(4.1現在)	110	96	85	83	74	72	78	18
		対前年増減数		14	11	2	9	2	6		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
		小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計		現員(4.1現在)	110	96	85	83	74	72	78	18	18.8
		対前年増減数		14	11	2	9	2	6		
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		3	3	1	2	3	3	12		
	採用者数		3	3	2	0	2	3	10		
	他部門との異動		4	3	0	2	0	0	5		
	小計	現員(4.1現在)	77	73	76	77	77	76	76	3	4.1
	対前年増減数		4	3	1	0	1	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数		25	33	26	24	28	27	138		
	採用者数		18	21	26	23	26	25	121		
	他部門との異動		6	0	3	1	2	8	12		
	小計	現員(4.1現在)	388	387	375	372	372	368	358	29	7.5
	対前年増減数		1	12	3	0	4	10			
総 計	前年度退職者数		63	73	50	57	47	55	282		
	採用者数		37	41	43	42	39	45	210		
	他部門との異動		0	1	1	1	2	1	6		
	現員(4.1現在)	974	948	915	907	891	881	870	78	8.2	
	対前年増減数		26	33	8	16	10	11			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)			6.8 %			現時点におけるH22.4.1見込(全体)			8.2 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(一般行政部門)			7.9 %			現時点におけるH22.4.1見込(一般行政部門)			8.7 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(公営企業部門)			2.6 %			現時点におけるH22.4.1見込(公営企業部門)			5.7 %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況 (定員管理の数値目標)



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
市(当初見込) : 市が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
市(現時点見込) : 市の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

給与の適正化関係

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ~ H21	9	件	実施状況					達成率()
								-	9件
	H18まで	5	件					9	180.0%(180.0%())

()括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した()件数の合計
()下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(/)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
不適正な昇給運用の是正	職員課	無	勤奨退職時特別昇給の廃止											H18.4から廃止
級別職務分類票に適合しない級への格付け等の見直し	職員課	無	国の給与構造改革に準拠した形で見直す											H18.4から見直し
特殊勤務手当の適正化(次表参照)	職員課	無	特殊勤務手当を国の制度を基準に見直し作業を実施						-					H18年に着手しH19.4から見直し及び廃止を実施
その他手当の適正化	職員課	無	通勤手当、住居手当を国の制度と同様にすることを検討						-					H18年に着手しH19.4から見直し実施
技能職員の給料表の適正化	職員課	無	退職者不補充の方針を継続し、将来的には職種の廃止											継続して技能職を不補充

経費削減等の財政効果関係での取組項目 (人件費関係)

取組事項	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
議員削減(在任特例)	議会議務局	無	議員12人削減(在任特例期間満了)						-					議員削減(在任特例期間終了)
特別職給与・報酬の見直し	職員課	無	四役・議員の期末手当支給率0.3か月分引下げ						-					条例改正、期末手当額を0.3月引き下げる
旅費の見直し	職員課	無	職員の県内日当の廃止						-					条例・規則をH19.4.1改正、一般職県内出張の日当廃止、特別職特別車両料金廃止
職員互助会に対する助成金の見直し	職員課	無	職員互助会への補助額の引下げ											補助金交付要綱改正、補助対象の限定・残額返還

特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市税賦課手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
危険手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
死体処理等手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
助産師業務手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
特殊自動車等運転業務手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
現場作業手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
電気主任技術者手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
犬、猫等へい死体処理手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
企業現場作業手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
施設勤務手当の廃止	職員課	廃止						-					H19.4から廃止
福祉業務手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し						-					H19.4から見直し実施
市税徴収手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し						-					H19.4に見直し実施
行旅死亡人等処置手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し						-					H19.4に見直し実施
特殊勤務手当の数			22	22	12	12	12	22	22	12			

・第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

集中改革プラン における取組件数 (の小計)	H17 ～ H21		6	件 (6件())	実施状況					達成率 ()
	H18まで		1	件 (1件())					-	1件
					1				5	100.0% (100.0%())
H16末現在団体数	3	H P等による情報公開に取り組んでいる 団体数 (H16末現在)	0	H P等による情報公開に取り組んで いる団体数 (H18末現在)					0 ()	上段：計画どおり実施した () 件数の合計 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合 (/)

() 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
共通	企画調整課	総合的な指導調整指針を策定	市の指導指針策定						-						
十和田市土地開発公社 (財)十和田市体育協会 (財)ふるさと活性化公社	管財課 スポーツ青 少年課 観光推進課	指導調整指針に基づく、見直し	民間譲渡、出資引揚、廃止 等の検討						-	-					未着手
		外部監査及び点検評価を実施	外部監査体制の整備						-	-					未着手
		財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市H P等により公表						-	-					未着手
		定員管理計画の策定を指導	職員数の適正化						-	-					未着手
		給与の現状把握及び適正化の指導	職員給与の適正化						-	-					未着手

経費節減等の財政効果関係

(単位：千円)

項目	主要内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等															
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率(7.5% 15.0%)	H19		278,549		99,979	70,000		60,000		50,000		180,000	378,528	
	使用料・手数料の見直し	使用料減免規定の見直し	H20						15,000		15,000			30,000		
	未利用財産の売り払い等	旧林間学校敷地3391.08㎡ 学校給食センター跡地5102.0㎡ 医師住宅南側5203.37㎡	H17 H18 H18	22,000		100,000 150,000	32,500							22,000 100,000 150,000	32,500	
	その他	三本木霊園分譲	H18			7,102	15,639	2,771		4,418				14,291	15,639	
	歳入確保策計			22,000	278,549	257,102	148,118	72,771	0	79,418	0	65,000	0	496,291	426,667	
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員12人削減(在任特例期間満了) 退職者不補充	H19.1 H17			15,480 272,000	15,473 352,000	79,272 352,000		79,272 480,000		79,272 520,000		253,296 1,816,000	15,473 544,000	
		うち退職者の不補充	H17	192,000	192,000	272,000	352,000	352,000		480,000		520,000		1,816,000	544,000	
		うち嘱託、臨時、 派遣職員等の活用														
	職員	給料														
		手当	通勤手当の見直し 住居手当の見直し 管理職手当支給率一律3%引下げ	H19 H19 H17.1~					2,000 4,000 0		2,000 4,000 0		2,000 4,000 0		6,000 12,000	
	三役等 特別職	給料														
		手当	四役の期末手当支給率0.3か月分引下げ	H18			1,018	1,018	1,018		1,018		1,018		4,072	1,018
	議員	報酬														
		手当	議員の期末手当支給率0.3か月分引下げ	H18			4,864	4,864	3,431		3,431		3,431		15,157	4,864
	計			0	0	5,882	5,882	10,449	0	10,449	0	10,449	0	37,229	5,882	
その他	職員の県内日当の廃止 職員互助会への補助額の引下げ	H19 H18				6,332	6,716	6,332		6,332		6,332		9,000 25,328	6,716	
	うち福利厚生事業	職員互助会への補助額の引下げ (職員1人当たり年額12,506円 6,957円)	H18			6,332	6,716	6,332		6,332		6,332		25,328	6,716	

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
組織の統合	市民の家と福祉センター等との統合	H20	1,067		1,401	1,401		1,401		10,201		10,201		24,271	1,401
民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入	H18			21,144	21,123		21,144		21,144		21,144		84,576	21,123
	公の施設の廃止(7施設)	H17						14,005		25,509		25,509		65,023	
	業務委託(文化センター舞台関係業務)	H18			7,306	12,171		7,306		7,306		7,306		29,224	12,171
うち指定管理者制度導入によるもの	55施設への導入	H18			21,144	21,123		21,144		21,144		21,144		84,576	21,123
施設等維持費の見直し															
補助金等の整理合理化	市単独補助金の見直し(一律5%カット)	H18			17,969	16,595		17,969		17,969		17,969		71,876	16,595
	地域保育所運営費補助金の廃止	H20			4,284	3,806		4,284		19,616		19,616		47,800	3,806
	資源集団回収事業奨励金の廃止	H19			1,000	1,095		1,500		1,500		1,500		5,500	1,095
	市農業後継者結婚対策協議会負担金の廃止	H18	50	50	400	500		400		400		400		1,650	550
	市農業振興協議会負担金の廃止	H18	200	200	300	300		300		300		300		1,400	500
	地区防犯協会負担金の見直し	H18			571	482		571		571		571		2,284	482
	畜産基地建設事業負担金の廃止	H21								40,000		40,000		40,000	
	森林整備地域活動支援交付金の廃止	H19						2,500		2,500		2,500		7,500	
その他負担金の見直し		H18				1,819								1,819	
投資的経費の見直し															
内部管理経費の見直し	移動図書館車の廃止	H18			4,691	4,680		4,691		4,691		4,691		18,764	4,680
	機能訓練バスの廃止	H18.10			290	140		430		430		430		1,580	140
	教育委員会マイクロバスの廃止	H19						1,700		1,700		1,700		5,100	
	湖畔地区小中学校スクールバスの統合 老人福祉大会の統合	H19.1 H21			250	250		2,300		2,300		2,300		7,150	250
その他事務事業の整理合理化	勤労青少年ホーム教養講座の廃止	H19			216	210		2,372		2,372		2,372		7,332	210
	十和田湖図書館の移転	H19						6,287		6,287		6,287		18,861	
その他	被服貸与の見直し	H20								2,500		2,500		5,000	
	市例規集の加除中止	H19			3,000	3,141		3,000		3,000		3,000		12,000	3,141
	広報とわだを月2回発行から月1回発行へ	H19						8,000		8,000		8,000		24,000	
	3歳児以上の保育料軽減事業の廃止	H19				4,174		5,679		5,679		5,679		17,037	4,174
	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金の廃止	H20								3,000		3,000		6,000	
	介護サービス事業特別会計の廃止	H19						5,847		5,847		5,847		17,541	
	公共用地先行取得事業特別会計の廃止	H19	305	213	520	427		9,200		9,200		9,200		28,425	640
	下水道繰出金高資本対策分見直し	H18			120,954	92,980		120,954		120,954		120,954		483,816	92,980
農地等災害受益者負担金の見直し 永年勤続職員表彰の廃止	H18 H18				2,026 127								2,026 127		
歳出削減策計			193,622	192,463	483,990	547,518	692,893		862,029		942,560		3,175,094	739,981	
合計			215,622	471,012	741,092	695,636	765,664	0	941,447	0	1,007,560	0	3,671,385	1,166,648	

平成18年度までの経費節減等の財政効果(見込み) 956,714 千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画) 3,671,385 千円

達成率(/) 122 %

平成18年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み)) 1,166,648 千円

進捗率(/) 31.8 %